

所属長	担当社員

価格査定書

主たる事務所
所在地
商号
代表者氏名

宅地建物取引業法第34条の2第2項により、依頼物件については下記のとおり価格を査定いたします。

受付年月日		媒介の種類	
依頼者住所 氏名	様		
価格時点		担当取引主任者	
査定価格	総額	内	土地
		訳	建物

査定不動産

所在地	地番	地目	地積
計		()	
所在・家屋番号	種類・構造・築年月日	床面積	
計		()	

(1) 土地価格の算定

$$\begin{array}{c}
 \boxed{} \text{円/m}^2 \times \frac{\text{(画地条件の比較)} \\ \text{査定地の格差合計} \\ \boxed{100 \pm}}{\text{事例地の格差合計} \\ \boxed{100 \pm}} \times \frac{\text{(住宅地としての条件の比較)} \\ \text{査定地の格差合計} \\ \boxed{100 \pm}}{\text{事例地の格差合計} \\ \boxed{100 \pm}} \times \boxed{} \text{査定地の面積} \\
 \text{(\text{円/坪})} \\
 \\
 \text{土地価格} \\
 = \boxed{}
 \end{array}$$

(2) 建物価格の算定

$$\begin{array}{c}
 \text{標準的建築費} \\ \boxed{} \text{円/m}^2 \times \text{品等格差率} \\ \boxed{} \times \text{規模修正率} \\ \boxed{} \times \text{特殊設備加算率} \\ \boxed{} \times \text{現価率} \\ \boxed{} \\
 \times \text{査定建物床面積} \\ \boxed{} = \text{査定建物価格} \\ \boxed{}
 \end{array}$$

*取引事例が土地・建物一体となっている場合には下記の算式を用いて次のとおり算定する事もできる。

(3) 一戸建住宅価格の算定

$$\left\{ \underbrace{\boxed{}}_{\text{土地価格}} + \underbrace{\boxed{}}_{\text{建物価格}} \right\} \times \frac{\text{流通性比率}}{\boxed{100 \pm}} = \boxed{}_{\text{査定戸建住宅価格}}$$

(4) 特記事項(媒介委託契約・下取条件等)